

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月25日
【事業年度】	第44期(自 平成28年2月1日 至 平成29年 1 月31日)
【会社名】	三原京覧開発株式会社
【英訳名】	Mihara Kyoran Kaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村 上 公 俊
【本店の所在の場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 赤 毛 紀 之
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	支配人 赤 毛 紀 之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	319,910	307,390	295,202	305,195	292,024
経常利益又は 経常損失 () (千円)	12,029	7,817	4,405	10,619	32,341
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	11,237	244	48,834	4,462	22,812
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数 (株)	11,275	11,275	11,275	11,275	11,275
純資産額 (千円)	1,748,545	1,748,788	1,699,954	1,704,416	1,727,228
総資産額 (千円)	3,663,570	3,621,491	3,568,075	3,564,446	3,569,878
1 株当たり純資産額 (円)	155,081.57	155,103.20	150,772.01	151,167.73	153,190.96
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 () (円)	996.64	21.63	4,331.18	395.71	2,023.23
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.73	48.29	47.64	47.82	48.38
自己資本利益率 (%)	0.64	0.01	2.87	0.26	1.32
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,831	34,403	29,655	35,972	56,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,216	1,107	146	2,765	4,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,631	37,951	11,131	6,401	25,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	24,663	20,008	38,386	70,722	96,948
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	24 〔 11 〕	23 〔 10 〕	21 〔 10 〕	16 〔 12 〕	14 〔 12 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社の株式は、証券取引所に非上場のため、株価収益率については記載しておりません。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が2名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

2 【沿革】

昭和48年5月 三原市において齋藤大二他9名により会社を設立。

昭和49年12月 ㈱大林組によるゴルフ場開発の起工式。

昭和51年7月 安藤建設㈱によりクラブハウスの完成。

昭和51年9月 27ホールのうち、18ホール完成し仮オープン。

クラブ組織を確定し、クラブ競技の実施。

平成3年10月 9ホールの増設完成、27ホールオープン。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

(イ) ゴルフ場の建設及び経営

(ロ) 観光遊覧施設の開発と経営

(ハ) その他上記各号に関連する一切の業務

(注) 現在は(ロ)は行なっておりません。

(2) 事業の内容

27ホール(パー108)のゴルフコースを設置し、株主及び預託金会員制により運営しています。ゴルフプレーに関する事項については、京覧カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、運営しております。

取締役会

社長	―――	支配人	―――	ト	事務室(フロント事務、経理事務)
				ト	コース管理課(コースの管理、整備)
				ト	キャディ課(キャディの管理)

(京覧カントリークラブ)

理事会

理事長	―――	副理事長	―――	支配人	―――	ト	キャディ委員会
		キャプテン				ト	ハンディキャップ委員会
						ト	エチケット委員会
						ト	ハウス委員会
						ト	競技委員会
						ト	コース委員会
						ト	総務委員会

4 【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年 1 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14 [12]	49.3	9.5	2,752,898

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていない。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 前事業年度末に比べ従業員数が2名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の景気は、一部に改善の遅れもみられるが緩やかな回復基調が続いているといわれています。先行きにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、楽観視できません。

中国地方のゴルフ業界は入場者数が4.4%減少で推移しました。

当社は、入場者確保対策として、食堂メニューの改善、コース管理の更なる徹底、来場しやすい雰囲気作り等に取り組んでまいりました。種々のキャンペーンも実施し、ネット予約も更に充実させました。が、残念ながら入場者数は4.9%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末の70,722千円から26,226千円(37.1%)増加し、96,948千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により獲得した資金は56,655千円(前年35,972千円)となりました。これは主に税引前当期純利益と減価償却による内部留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により支出した資金は、4,999千円(前年は2,765千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により支出した資金は、25,430千円(前年6,401千円)となりました。これは主に長期借入金の返済、会員預り金の返還、長期未払金の支払によるものです。

2 【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

来場者により快適なプレーを楽しんでいただくために、27ホール営業で1日90組、300名を目安として運営しております。

(2) 来場者数の実績内訳

第43期 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日						第44期 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日					
年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数	年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数
27.2	796	2,384	3,180	28	113.6	28.2	785	2,056	2,841	29	98.0
3	917	2,701	3,618	31	116.7	3	924	2,725	3,649	31	117.7
4	881	2,564	3,445	29	118.8	4	818	2,536	3,354	29	115.7
5	933	3,085	4,018	31	129.6	5	951	2,981	3,932	31	126.8
6	862	2,573	3,435	30	114.5	6	789	2,288	3,077	30	102.6
7	775	2,295	3,070	30	102.3	7	793	2,085	2,878	31	92.8
8	772	1,959	2,731	30	91.0	8	725	1,754	2,479	30	82.6
9	763	2,121	2,884	30	96.1	9	787	2,125	2,912	30	97.1
10	848	2,498	3,346	30	111.5	10	842	2,443	3,285	31	106.0
11	871	3,201	4,072	30	135.7	11	823	3,263	4,086	30	136.2
12	907	3,206	4,113	31	132.7	12	916	2,831	3,747	31	120.9
28.1	793	2,240	3,033	28	108.3	29.1	800	1,888	2,688	30	89.6
合計	10,118	30,827	40,945	358	114.4	合計	9,953	28,975	38,928	363	107.2
比率	24.7%	75.3%	100.0%			比率	25.6%	74.4%	100.0%		

(3) 営業収入の実績

区分	第43期 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日		第44期 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ラウンドフィー	216,348	70.9	208,764	71.5
売店等売上	4,398	1.4	4,585	1.6
食堂売上	60,935	20.0	55,876	19.1
会員年会費収入	22,169	7.3	21,492	7.4
その他の収入	1,345	0.4	1,307	0.4
合計	305,195	100	292,024	100

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

日本全体の景気は、緩やかな回復基調が続いているといわれていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、今後も楽観視できません。中国地方のゴルフ業界は入場者数が4.4%減少で推移しました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当ゴルフ場独自の魅力ある行事を開催する等により付加価値を高め、入場者を確保する事が最大の課題です。

(3) 対処方針

「誰でも気軽にプレーが出来、皆様にお喜び頂けるゴルフ場」を目標に掲げ、社員一丸となって努力いたします。

(4) 具体的な取組状況等

コース管理及び食堂の直営化により一貫したゴルフ場の運営が可能になっており、来年度もその特性を十分に活かした諸施策により入場者確保をはかります。具体的には、食堂部門においてメニューをより充実させ、コース管理部門の更なる徹底を図り、お客様に楽しく気持ちのよいプレーができるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気や個人消費の動向、天候等による影響を受けやすく売上高も不安定になりがちであり、また、競合等による低価格化が進んだ場合には客単価の落ち込みなどにより、営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借地契約について

事業運営上、コースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性があります。借地は限られた面積であり、事業の継続に重要な影響を及ぼすことにはならないと認識しています。

(3) 有利子負債の依存について

当社では、コース造成資金、改修修繕費用、預託金返還資金の一部を金融機関からの借入金及び役員借入金により調達しているため有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため金利が上昇した場合、金利負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,233,269千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、継続的に会員募集を行うと共に、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業利益の改善に努めていく方針であります。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

(4) 減損会計について

企業会計審議会によって、資産評価の適正化及び会計基準の国際的調和を図る観点から、固定資産の減損に係る会計基準が公表されています。当社につきましては、現状では減損を認識しておりませんが、将来において当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断されるに至った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社の金融機関からの借入金残高は高水準にあり、また会員預り金は返還請求据置期間を経過していますが、すべての返還請求に対して一括して応じることは困難な状況にあり、係る状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

こうした状況を解消するため、事業改善プログラムを実施して入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減・適正化を図った結果、キャッシュフローに一定の改善が得られ、金融機関への返済について安定的に実行可能な内容で合意を頂いております。また、預託金についても、償還方法について個別に交渉し、分割償還のご了承を頂いております。今後もこうした対応を継続してまいります。ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には厳しいものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が完全には解消されていないと認識しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地の賃貸借契約の内容は下記の通りであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料	備考
三原市	沖中静夫 他5名	山林 原野	4,502㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新
三原市	大番敏也 他11名	山林	10,356㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新
三原市沼田町1026番地	宗教法人 光正寺	山林	4,472㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は3年毎に更新

契約期間 昭和49年8月10日より20年間毎に更新。平成26年8月最終更新。

賃借料の支払 1年分を先払いする。

6 【研究開発活動】

特別には行なっていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、5,432千円増加し3,569,878千円となりました。これは、主として現金及び預金の26,226千円の増加によるものです。

当事業年度の設備投資額は4,997千円でした。その結果、有形固定資産の残高は3,454,990千円（前事業年度は3,466,337千円）となり11,347千円減少しました。負債合計は、前事業年度に比較し、17,380千円減少し、1,842,650千円となりました。これは主として未払金7,441千円、長期借入金7,359千円、会員預り金2,200千円の減少によるものです。

(3) 経営状態の分析

当事業年度における売上高は292,024千円（対前年比4.3%減）、売上原価156,848千円（対前年比14.9%減）、販売費及び一般管理費は85,980千円（対前年比7.7%減）、営業利益は49,196千円（前年は27,745千円）、当期純利益は22,812千円（前年は4,462千円）となりました。

売上高の減少は、入場者数の減少（2,017人減少）によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第1部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の金融機関からの借入金残高は高水準にあり、また会員預り金は返還請求措置期間を経過していますが、すべての返還請求に対して一括して応じることは困難な状況にあり、係る状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。こうした状況を解消するため、事業改善プログラムを実施して入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減・適正化を図った結果、キャッシュフローに一定の改善が得られ、金融機関への返済について安定的に実行可能な内容で合意を頂いております。また、預託金についても、償還方法について個別に交渉し、分割償還のご了承を頂いております。今後もこうした対応を継続してまいります。ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には厳しいものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が完全には解消されていないと認識しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4,997千円（消費税等抜き）でありこれらは主に建物の取得3,547千円、リース資産の取得9,180千円によるものです。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、平均臨時 雇用者数)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	コース	その他	合計	
本社 (広島県三原市)	ゴルフ場	289,299	854,224 (1,478,937.26)	2,273,515	37,952	3,454,990	14 (12)

- (注) 1 土地の面積のうち 31,678.00㎡は借地です。
2 帳簿価額の「その他」は機械装置、車両運搬具、工具器具備品、立木、リース資産です。なお、金額には消費税等を含めていません。
3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(ヶ月)	年間リース料(千円)
1 プレー関係リース 5人用ゴルフカート	11台	36	493
2 コース関係リース ゴルフ場用タンク車他 グリーンモアスーパー	5台 2台	60 72	132
3 事務関係リース コピー機 電話機 ゴルフシステム	1台 1式 1式	60 84 60	611
4 食堂関係リース 食器洗浄機ガスブースター 冷凍機ユニット 縦型冷凍冷蔵庫 冷凍麺釜	1台 1台 1台 1台	— 72 72 72	723

(注) 上記のリース資産には再リースにより使用しているものを含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,275	11,275	該当事項なし	(注)
計	11,275	11,275	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
当社は単元株制度を採用していないので、単元株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 6 月30日 注	—	11,275	1,340,000	94,000	—	644,108

(注) 無償減資により1,340百万円減少したもので1,075,871千円をその他資本剰余金に積立て、264,129千円を欠損金の填補に充てております。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2		98			1,858	1,958	—
所有株式数 (株)	—	32		1,170			10,073	11,275	—
割合 (%)	—	0		10			90	100	—

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年 1 月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済総数に 対する所有株式 数の割合(%)
耕三寺 弘 三	広島県尾道市	115	1.02
山陽建設 株式会社	広島県三原市宮沖1丁目13-7	110	0.98
株式会社 富士鉄工所	広島県三原市中之町1丁目21-3	85	0.75
株式会社 ミノリフーズ	広島県三原市皆実1丁目24-22	65	0.58
小 林 宏	広島県三原市	65	0.58
幸陽船渠 株式会社	広島県三原市幸崎町544-13	60	0.53
徳 永 弥 生	広島県三原市	56	0.50
村 井 弘 明	広島県尾道市	55	0.49
村 上 威	広島県尾道市	25	0.22
村 上 公 俊	広島県尾道市	25	0.22
計		661	5.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,275	11,275	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,275	—	—
総株主の議決権	—	11,275	—

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は定款上株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定めておりますが、メンバーシップ制によりゴルフ場を運営しているため、内部留保資金は先ず設備を充実するための資金等に充てることを基本方針としており、原則として剰余金の配当は行わない方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役名	役職	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		村 上 公 俊 (昭和30年10月29日生)	平成11年3月 平成16年4月 平成20年4月 平成26年5月	(有)ナイスウエア代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役に就任(現)	(注)2	35
取締役		村 井 弘 明 (昭和22年3月26日生)	平成9年2月 平成4年4月	(株)因島汽船代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	55
取締役		広 兼 義 和 (昭和28年2月28日生)	平成元年4月 平成22年4月	(有)コーワエンジニアリング代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		村 上 弘 文 (昭和27年10月21日生)	平成12年11月 平成28年4月	(有)サンロード 代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		九 十 九 誠 (昭和28年11月14日生)	平成7年5月 平成27年5月 平成29年4月	(株)九十九塗装店代表取締役社長に就任 (株)九十九塗装店代表取締役会長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	5
取締役		山 本 栄 (昭和31年9月16日生)	平成19年12月 平成29年4月	住吉汽船(有)代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	5
監査役		河 本 強 志 (昭和25年3月1日生)	昭和54年8月 平成22年4月	(有)カワモト商店 代表取締役に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	5
計		7名				115

(注) 1 村井弘明、広兼義和、村上弘文、九十九誠、山本栄は、社外取締役であります。

2 平成28年4月21日開催の定時株主総会から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間であります。

3 平成29年4月20日開催の定時株主総会から平成33年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間であります。

4 平成28年4月21日開催の定時株主総会から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

第1企業の概況3.事業の内容に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行にあたります。ゴルフ場経営を執行する会社の基本的な考え方は、会員の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の役員は、取締役6名、監査役1名であり、このうち5名は社外取締役であります。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、クラブ運営に関しては京覧カントリークラブ及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及びクラブ運営を行っている京覧カントリークラブの理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っております。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、取締役会及び京覧カントリークラブの理事会でその結果について報告して内部統制が適正に機能する体制にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、監査役が、取締役会への出席ならびに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の状況を監査する他、中間決算、年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。

社外取締役との関係

当社と社外取締役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは公認会計士浅田勝彦であり、当社の監査業務に係る補助者はその他 1 名です。浅田勝彦氏は、当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士への意見審査を依頼しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬は年間6,780千円(うち社外取締役0千円)を支払っております。

監査役は無報酬です。

取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社は定款上、取締役は3名以上15名以内と定めています。当会社の取締役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,700	—	1,700	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査所要日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。）」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 浅田勝彦により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は関連会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当事業年度 (平成29年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,722	96,948
売掛金	4,810	4,116
未収入金	6,070	6,517
商品	32	25
原材料及び貯蔵品	1,299	1,385
前払費用	1,435	1,380
繰延税金資産	1,658	2,470
その他	122	90
貸倒引当金	2,006	2,563
流動資産合計	84,142	110,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	654,949	658,496
減価償却累計額	559,105	564,712
建物（純額）	1 95,844	1 93,784
構築物	2,047,457	1,876,725
減価償却累計額	1,838,011	1,681,210
構築物（純額）	209,446	195,515
機械及び装置	60,730	60,730
減価償却累計額	57,176	58,140
機械及び装置（純額）	3,554	2,590
車両運搬具	15,894	16,031
減価償却累計額	15,894	15,723
車両運搬具（純額）	0	308
工具、器具及び備品	51,347	51,668
減価償却累計額	50,781	50,954
工具、器具及び備品（純額）	566	714
土地	1 854,224	1 854,224
コース勘定	2,273,515	2,273,515
立木	25,250	25,250
リース資産	14,640	23,820
減価償却累計額	10,702	14,730
リース資産（純額）	3,938	9,090
有形固定資産合計	3,466,337	3,454,990
無形固定資産		
電話加入権	436	436
無形固定資産合計	436	436
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,259	3,810
その他	272	274
投資その他の資産合計	13,531	4,084
固定資産合計	3,480,304	3,459,510
資産合計	3,564,446	3,569,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	233
1年内返済予定の長期借入金	6,280	7,201
未払金	21,673	14,232
未払費用	3,629	2,723
未払法人税等	977	977
未払消費税等	5,313	3,076
預り金	1,702	1,376
その他	10	39
流動負債合計	39,803	29,857
固定負債		
長期借入金	¹ 1,245,852	¹ 1,238,493
株主、役員又は従業員からの長期借入金	10,000	9,000
会員預り金	454,550	452,350
退職給付引当金	7,638	8,671
その他	102,187	104,279
固定負債合計	1,820,227	1,812,793
負債合計	1,860,030	1,842,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	644,108	644,108
その他資本剰余金	1,075,871	1,075,871
資本剰余金合計	1,719,979	1,719,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,563	86,751
利益剰余金合計	109,563	86,751
株主資本合計	1,704,416	1,727,228
純資産合計	1,704,416	1,727,228
負債純資産合計	3,564,446	3,569,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
売上高		
ラウンドフィー	216,348	208,764
食堂売上	60,935	55,876
売店等売上	4,398	4,585
手数料収入	1,345	1,307
年会費等収入	22,169	21,492
売上高合計	305,195	292,024
売上原価		
コース維持費	104,686	84,705
プレー費	25,514	26,034
食堂原価	51,110	42,831
商品売上原価	2,994	3,278
売上原価合計	184,304	156,848
売上総利益	120,891	135,176
販売費及び一般管理費	² 93,146	² 85,980
営業利益	27,745	49,196
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3	3
雑収入	2,666	2,774
営業外収益合計	2,679	2,786
営業外費用		
支払利息	19,085	18,921
支払保証料	720	720
営業外費用合計	19,805	19,641
経常利益	10,619	32,341
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,859	³ 85
特別利益合計	1,859	85
税引前当期純利益	12,478	32,426
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等調整額	7,039	8,637
法人税等合計	8,016	9,614
当期純利益	4,462	22,812

【売上原価明細書】

費目	前事業年度 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	38,569	36.8	15,900	55.8	17,063	33.4	71,532	38.8
経費	66,117	63.2	9,614	33.7	8,832	17.3	84,563	45.9
食材原価					25,215	49.3	25,215	13.7
商品売上原価			2,994	10.5			2,994	1.6
売上原価合計	104,686	100.0	28,508	100.0	51,110	100.0	184,304	100.0

費目	当事業年度 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	31,364	37.0	16,291	55.6	14,312	33.4	61,967	39.5
経費	53,341	63.0	9,743	33.2	7,649	17.9	70,733	45.1
食材原価					20,870	48.7	20,870	13.3
商品売上原価			3,278	11.2			3,278	2.1
売上原価合計	84,705	100.0	29,312	100.0	42,831	100.0	156,848	100.0

(注) 経費のうち主要なものは次のとおりです。

期別 費目	前事業年度 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日			当事業年度 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日		
	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)
外注費			966	801		313
修理費	6,863	1	940	3,395	78	606
肥料薬剤費	11,119			8,908		
租税公課	19,067			15,439		
支払リース料	131	—	719	132	493	723
減価償却費	19,296	1,079	626	17,877	1,023	338
水道光熱費	424	1,911	3,948	476	1,733	3,415
消耗品費	4,958	1,518	647	2,984	963	1,237
賞品代		2,903			3,343	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	644,108	1,075,871	114,025	114,025	1,699,954	1,699,954
当期変動額							
当期純利益				4,462	4,462	4,462	4,462
当期変動額合計	0			4,462	4,462	4,462	4,462
当期末残高	94,000	644,108	1,075,871	109,563	109,563	1,704,416	1,704,416

当事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	94,000	644,108	1,075,871	109,563	109,563	1,704,416	1,704,416
当期変動額							
当期純利益				22,812	22,812	22,812	22,812
当期変動額合計	0			22,812	22,812	22,812	22,812
当期末残高	94,000	644,108	1,075,871	86,751	86,751	1,727,228	1,727,228

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,478	32,426
減価償却費	26,404	26,258
貸倒引当金の増減額（ は減少）	204	557
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,144	1,034
受取利息	13	12
支払利息	19,805	19,641
有形固定資産売却損益（ は益）	1,859	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,560	247
たな卸資産の増減額（ は増加）	284	80
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25	88
仕入債務の増減額（ は減少）	145	14
未払消費税等の増減額（ は減少）	188	2,237
その他の流動負債の増減額（ は減少）	588	712
小計	56,741	77,224
利息の受取額	13	12
利息の支払額	19,805	19,604
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,972	56,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,880	4,997
有形固定資産の売却による収入	5,645	-
その他の支出	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,765	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	609	7,438
会員預り金の返還による支出	3,150	6,300
長期未払金の返済による支出	2,642	11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,401	25,430
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,336	26,226
現金及び現金同等物の期首残高	38,386	70,722
現金及び現金同等物の期末残高	3 70,722	3 96,948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の金融機関からの借入金残高は高水準にあり、また会員預り金は返還請求措置期間を経過していますが、すべての返還請求に対して一括して応じることは困難な状況にあり、係る状況において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。こうした状況を解消するため、事業改善プログラムを実施して入場者数の増加、客単価の増加、運営経費の削減・適正化を図った結果、キャッシュフローに一定の改善が得られ、金融機関への返済について安定的に実行可能な内容で合意を頂いております。また、預託金についても、償還方法について個別に交渉し、分割償還のご了承を頂いております。今後もこうした対応を継続してまいります。ゴルフ業界を取り巻く環境や近隣コースとの競争環境には厳しいものがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が完全には解消されていないと認識しています。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

平成21年2月1日以降開始の所有権移転外ファイナンスリース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、個別の回収可能性を加味して回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る自己都合要支給額に係数(昇給率係数及び割引係数)を乗ずる方法を適用しています。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式で処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

（追記情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 平成28年 1 月31日	当事業年度 平成29年 1 月31日
建物	49,808千円	47,534千円
土地	854,224千円	854,224千円
合計	904,032千円	901,758千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 平成28年 1 月31日	当事業年度 平成29年 1 月31日
長期借入金	1,239,637千円	1,233,269千円
合計	1,239,637千円	1,233,269千円

(損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は31.2%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.8%です。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は30.3%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.7%です。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日	当事業年度 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
給与手当	20,221千円	17,132千円
減価償却費	5,404	7,021
水道光熱費	7,438	6,676
支払手数料	10,512	15,433

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	当事業年度 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
土地	1,859千円	— 千円
車両運搬具	— 千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275	—	—	11,275
合計	11,275	—	—	11,275

当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275	—	—	11,275
合計	11,275	—	—	11,275

(キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日	当事業年度 自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日
現金及び預金勘定	70,722千円	96,948千円
現金及び現金同等物	70,722	96,948

(リース取引関係)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成28年1月31日)

該当ありません。

当事業年度 (平成29年1月31日)

該当ありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

該当ありません。

3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額

該当ありません。

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、業務部門における業務係が売掛金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、比較的変動の少ない基準金利にて調達している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照願います。)

前事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	70,722	70,722	—
(2) 売掛金	4,810	4,810	—
(3) 未収入金	6,070	6,070	—
資産計	81,602	81,602	
(1) 買掛金	219	219	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	6,280	6,280	—
(3) 未払金	21,673	21,673	—
(4) 長期借入金	1,245,852	1,251,273	5,421
負債計	1,274,024	1,279,445	5,421

当事業年度(平成29年 1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	96,948	96,948	—
(2) 売掛金	4,116	4,116	—
(3) 未収入金	6,517	6,517	—
資産計	107,581	107,581	—
(1) 買掛金	233	233	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	7,201	7,201	—
(3) 未払金	14,232	14,232	—
(4) 長期借入金	1,238,493	1,238,087	406
負債計	1,260,159	1,259,753	406

(注) 1 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

(1)買掛金 (2)1年以内返済予定の長期借入金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額(千円)

区分	平成28年1月31日現在	平成29年1月31日現在
会員預り金	454,550	452,350
役員借入金	10,000	9,000

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

役員借入金は、返済時期が未額定のため時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

(注) 3 長期借入金(1年以内含む)及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年 1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	6,280	6,048	6,048	6,048	6,048	1,221,660
リース債務	2,463	1,087	585	—	—	—
合計	8,743	7,135	6,633	6,048	6,048	1,221,660

当事業年度(平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	7,201	7,201	7,201	7,201	7,201	1,209,689
リース債務	3,071	2,567	1,983	1,983	165	—
合計	10,272	9,768	9,184	9,184	7,366	1,209,689

(有価証券関係)

当社は有価証券等を所有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
退職給付引当金の期首残高		8,782		7,638
退職給付費用		1,314		1,962
退職給付の支払額		2,458		929
退職給付引当金の期末残高		7,638		8,671

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 1月31日)		当事業年度 (平成29年 1月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		7,638		8,671
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		7,638		8,671
退職給付引当金		7,638		8,671
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		7,638		8,671

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度1,314千円	当事業年度1,962千円
----------------	--------------	--------------

3 確定拠出制度

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等を行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 平成28年 1 月31日	当事業年度 平成29年 1 月31日
過年度減価償却不足に係る限度超過額	108,762千円	106,387千円
退職給付引当金	2,662千円	2,956千円
繰越欠損金控除見込額	11,555千円	2,470千円
その他	699千円	853千円
繰越税金資産小計	123,678千円	112,666千円
評価性引当額	108,761千円	106,386千円
繰越税金資産合計	14,917千円	6,280千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.04%	34.86%
住民税均等割等	7.83%	3.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.00%	0.39%
その他	12.37%	8.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.24%	29.65%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当該事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.86%から、回収又は支払が見込まれる期間が、平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは34.31%に、平成31年2月1日以降のものについては34.10%にそれぞれ変更されています。

この変更により繰延税金資産の額が125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンドフィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	216,348	4,398	60,935	22,169	1,345	305,195

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンドフィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	208,764	4,585	55,876	21,492	1,307	292,024

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には親会社等はありません

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社等はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日		当事業年度 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	
1株当たり純資産額	151,167円73銭	1株当たり純資産額	153,190円96銭
1株当たり当期純利益	395円71銭	1株当たり当期純利益	2,023円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	当事業年度 自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
当期純利益(千円)	4,462	22,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,462	22,812
期中平均株式数(株)	11,275	11,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	654,949	3,547	—	658,496	564,712	5,607	93,784
構築物	2,047,457	1,153	171,885	1,876,725	1,681,210	15,084	195,515
機械及び装置	60,730	—	—	60,730	58,140	964	2,590
車両運搬具	15,894	710	573	16,031	15,723	402	308
工具器具備品	51,347	321	—	51,668	50,954	173	714
コース	2,273,515	—	—	2,273,515	—	—	2,273,515
土地	854,224	—	—	854,224	—	—	854,224
立木	25,250	—	—	25,250	—	—	25,250
リース資産	14,640	9,180	—	23,820	14,730	4,028	9,090
有形固定資産計	5,998,006	14,911	172,458	5,840,459	2,385,469	26,258	3,454,990
無形固定資産							
電話加入権	436	—	—	436	—	—	436
無形固定資産計	436	—	—	436	—	—	436

(注) 構築物の当期減少は、償却済資産の除却処理によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限	適用
短期借入金	—	—	—	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,280	7,201	15%	—	
1年以内に返済予定のリース債務	2,463	3,071	—	—	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,245,852	1,238,493	1.5%	平成35年3月	使途・運転資金 担保・土地
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	1,672	6,698	—	平成33年2月	
役員借入金	10,000	9,000	2.0%	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	1,262,132	1,264,463	—	—	

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金返済予定 (1年以内返済予定のものを除く)	7,201	7,201	7,201	7,201
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	2,567	1,983	1,983	165

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,006	557	—	—	2,563

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

平成29年1月31日現在の貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりです。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,325
普通預金	90,722
定期預金	2,401
定期積金	1,500
合計	96,948

ロ 売掛金

摘要	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	1,430
(株)JCB	1,182
三井住友カード(株)	532
DCカード(株)	364
UCカード(株)	202
その他	406
合計	4,116

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2
					(B)
					366
4,810	130,968	131,662	4,116	97.0	12.5

ハ 未収関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未収年会費	個人年会費	6,074	6,517
	法人年会費	443	

流動負債

イ 買掛金

摘要	金額(千円)
(有)ナイスウェア	233
合計	233

□ 未払関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未払金	預託金	5,590	
	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)	1,983	
	食堂食材費	1,262	
	中国しんきんリース	1,088	
	その他	4,309	14,232
未払費用	労務費(1 / 16 ~ 1 / 31)	2,723	
	その他		2,723

八 預り金

摘要	金額(千円)
尾三地域事務所(ゴルフ場利用税)	870
広島県ゴルフクラブ連盟(ゴルフ募金)	188
その他2件	318
合計	1,376

固定負債

イ 会員預り金

借入先	件数	金額(千円)
第一次会員	85	206,800
第二次会員	11	47,150
第三次会員	28	135,000
第四次会員	5	25,000
第八次会員	11	38,400
合計		452,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
一単元の株式数	—
株主の名義書換	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	324,000-
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取	—
手数料	—
公告掲載新聞名	中国新聞
株主に対する特典	新株5株につき1口のゴルフプレイ権

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自	平成27年2月1日	平成28年4月26日
		至	平成28年1月31日	中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第44期中)	自	平成28年2月1日	平成28年10月25日
		至	平成28年7月31日	中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月20日

三原京覧開発株式会社
取締役会 御中

小西・浅田公認会計士共同事務所

公認会計士 浅 田 勝 彦

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三原京覧開発株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三原京覧開発株式会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、金融機関からの借入金や預託金の残高が高水準であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に掲載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。